

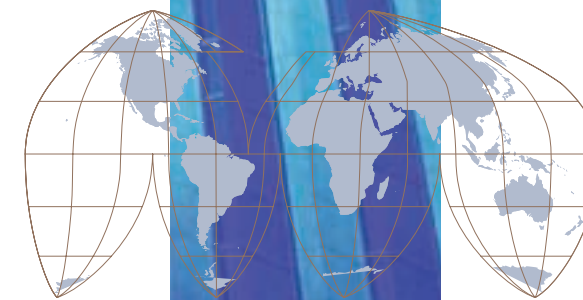
B U S I N E S S R E P O R T

2 0 0 6

S ecurities

F oreign exchange

F utures



新たな事業領域の発見・開拓に挑戦し、顧客の多様な金融ニーズに応えうる企業となる

新たな事業領域の発見・開拓に挑戦

当社グループはデリバティブ取引のノウハウを蓄積し、常に先進の金融テクノロジーの研究・開発を手掛けてきました。当社のグループ会社であるスターアセット証券株式会社におきましては、1999年3月外国為替証拠金取引業務を開始、さらに同年7月には証券業登録を受けるなど、「新たな事業領域の発見(Break new ground!)」によって独自の事業基盤を確立するに至っています。

顧客の多様な金融ニーズに応えうる

「顧客のニーズを満たすには?」すべての企業は常にこの問いの答えを導き出さねばならない存在です。当社グループはお客様の利便性を優先し、証券、商品、為替の3つの市場特性を活用した様々な資産運用のポートフォリオを提案することで、多様な顧客ニーズを満たすことができると考えています。また、これらのことを企業組織において実現するには当社の企業理念に共感を抱き、優れた金融の知識・スキルをもつ人材が必要であることは言うまでもありません。当社では社員を単なる人材ではなく、「人財」と位置付け、「人財の開発・育成=「人づくり」」を最重要項目として掲げています。

経営の基本方針

当社グループは、持株会社である当社と連結子会社及び関連会社により構成され、商品先物取引業、金融先物取引業、証券業のサービスを提供することにより、継続的な企業価値の向上に努め、顧客、株主、地域社会の信頼に応えうる企業グループを目指しています。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付け、当社グループの利益状況に合わせた配当を前提とし、財務内容及び事業展開等を勘案したうえで、可能な限り安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。

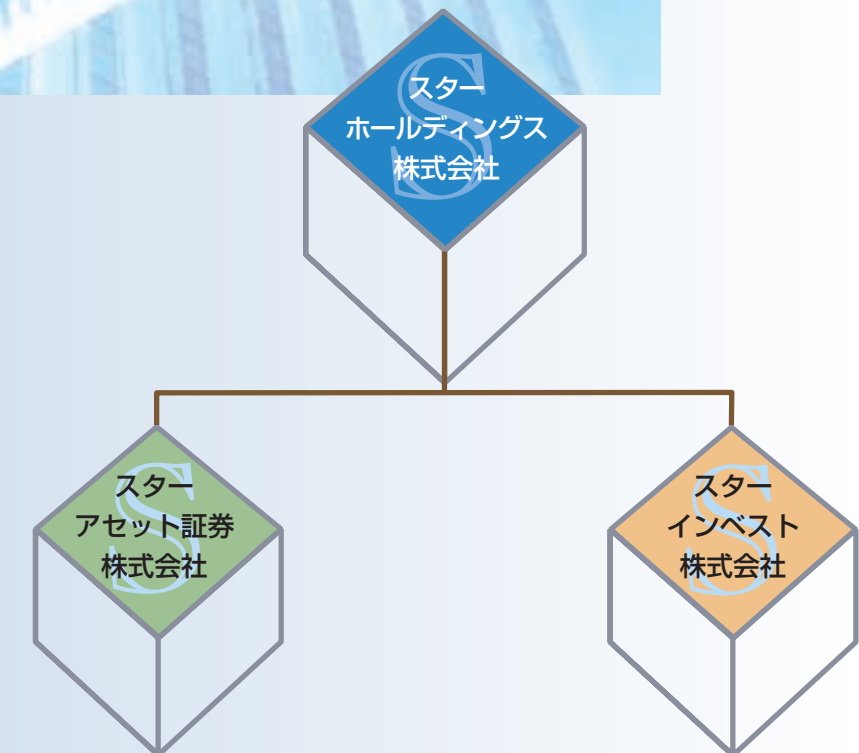
目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい市場環境において、安定的に収益を確保することが重要であると考え、株主資本利益率の向上を重要な経営課題と捉えており、資本効率の良い経営を目指し、中長期的な株主資本利益率の向上に努めていきます。

私たちは、時代の金融ニーズに「ワンストップ・トレード」でお応えします。

わが国の金融・証券業界は従来の規制から放たれ、新たな産業として生まれ変わりつつあります。段階的な規制緩和により、金融機関の再編は証券・信託・生損保・消費者金融などの業態の垣根を越え、大手銀行を中心とした金融グループへと集約されつつあります。それによって従来の画一的な商品・サービスは姿を消し、各分野の特徴が組み合わさった多様性のある商品・サービスが数多く生まれています。またその一方でインターネット・IT関連企業などを中心に異業種からの参入も数多く散見され、金融業と他の産業との融合が進んでいます。個人投資家においても低金利時代の長期化、年金財政への危機感など昨今の金融情勢を反映し、積極的にリスクを取り、リターンを追う姿勢が現れ始めています。今後、金融・証券業はそうした投資家から支持を得るため業態・業種を越え、今まさに進化を遂げていかなければならない時代に突入しています。

スターホールディングスグループ概要



スターアセット証券株式会社
 ●設立：1970年12月
 ●資本金：20億27万円
 ●代表者：川崎 芳徳
 ●本社：福岡市博多区博多駅前1-2-5
 ●従業員：387名
 (男子295名/女子92名 2006年3月31日現在)
 ●事業内容：証券業/商品先物取引業
 金融先物取引業/商品投資販売業
 損害保険の募集・販売代理店業
 生命保険の募集媒介業

スターインベスト株式会社
 ●設立：2004年8月
 ●資本金：4億8,000万円
 ●代表者：吉田 信明
 ●本社：福岡市博多区博多駅前1-2-5
 ●従業員：2名(男子2名 2006年3月31日現在)
 ●事業内容：ディーリング事業

【決算の概況について】

2005年度の国内株式市場においては、日経平均株価が4月中旬に1万1,000円台を割り込んだものの、その後は企業部門の好調さが続いたことに加え、衆院選において自民党が圧勝したことが好感され、中間期末は1万3,500円台、期末は1万7,000円台をつけ、ほぼ一本調子に上昇しました。また、2005年度の東証1部累積売買代金は過去最高の506兆円を達成するなど、昨年度に引き続き活況を呈しました。外為市場においては、中国元をはじめとしたアジア通貨の為替制度改革を求める動きや、日米の景況感格差と金利差などを材料に円安・ドル高が進みました。しかし、12月に米貿易赤字の拡大などをきっかけに米金利先高観が後退したため、一旦は円高・ドル安方向に振れました。期末には、日銀が量的緩和政策を解除しましたが、外為市場への影響は限定的となりました。また、商品先物市場においては、中国の需要増加などに伴う供給不安や地政学的リスクを受け、石油を中心に国際商品市況が上昇を続けており、代表的な指標であるCRB先物指数は2006年1月に350の大台を超えました。一方、国内市場では金、ゴムなどの売買高は前年同期と比べて増加したものの、石油市場を中心に売買が低迷し、商品先物市場全体の売買高は2年連続で減少することとなりました。

このような経済・市場環境のもと当社グループの受取手数料は、5,449百万円(前年同期比16.6%増)となりました。その内訳は、商品業務が4,743百万円で受取手数料に占める割合は87.1%、証券業務が347百万円で同6.4%、為替業務が357百万円で同6.5%でした。売買損益は、石油市場で売買益を計上したものの、貴金属市場において大幅な売買損を計上し、その他の市場でも売買損を計上した結果、262百万円の売買損(前年同期は906百万円の売買益)となりました。また、営業費用は5,678百万円(前年同期比1.8%減)で、その主なものは人件費が2,999百万円(同4.5%減)、電算機費が485百万円(同3.5%減)、不動産賃借料が373百万円(同5.6%減)となっています。この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、営業収益5,355百万円(同6.6%減)、営業損失323百万円(前年同期は48百万円の営業損失)、経常損失272百万円(前年同期は22百万円の経常損失)、当期純損失248百万円(前年同期は24百万円の純損失)となりました。

【一般投資家の皆様へのメッセージ】

現在は商品先物取引業を中核とする事業を営む企業グループですが、将来的には相互補完性を持つ商品・為替・証券の三市場取引の各分野においてバランスのとれた収益構造に再構築することで、効率的かつ安定的な企業運営を実現していきたいと考えています。しかし、当社グループの現状の課題は、赤字が続いていることです。従って、早期に通期での黒字化と継続的な利益計上が見込める体制作りが足元の課題です。これらを実現させるため、短期的には、

- ・商品先物取引業務の強化
- ・取引所為替証拠金取引の手数料収入の拡大
- ・自己売買部門のリスク管理体制の強化

以上の三点に重点的に取り組んでいきます。



代表取締役社長
佐藤 不三夫

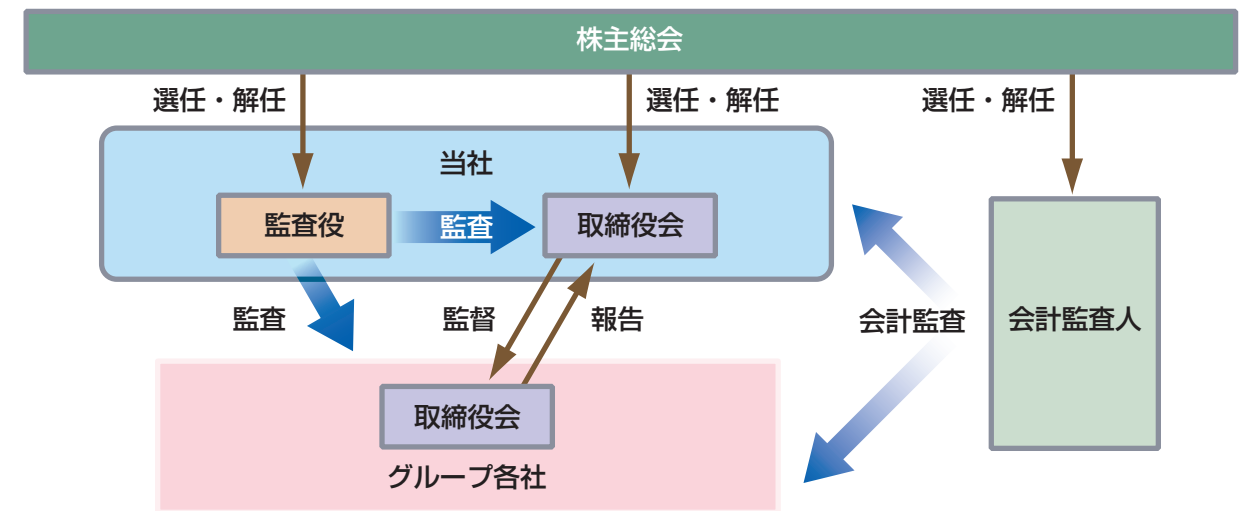
【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社グループは、コンプライアンス及びリスク管理の徹底、経営情報・財務情報の適時・適切な開示による経営の透明性の確保をコーポレート・ガバナンスの基本としています。特にコンプライアンスについては、当社グループの最重要施策として位置付け、関連業法の遵守はもとより、社会的倫理観にかなう役員員の行動規範を明確にし、研修等の実施を通してその徹底に取り組んでいます。

【会社の機関の内容について】

- (1) 当社は監査役及び監査役会設置会社です。
監査役は3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役(非常勤)であり、監査の独立性を高めているため、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているという判断から、現状の体制を採用しています。
- (2) 当社は取締役会設置会社です。
取締役5名は子会社の経営状況を常に把握した上で、各社あるいはグループ全体に係る課題の抽出・点検や将来に向けた方針の策定に正確を期すため、傘下の子会社のうち収益に多大な影響を与える主要子会社の上席取締役で構成されています。また、定例の取締役会として、前月分の決算を討議・承認する月次決算会議と必要に応じて中長期的な課題の討議を中心に行う取締役会を随時開催しています。
- (3) 当社は会計監査人設置会社です。
当社は会計監査人として、新日本監査法人を選任しています。同監査法人により適切な監査が実施されているほか、主要子会社の監査も実施されています。
- (4) 当社及び当社の主要子会社は、それぞれ独立した内部監査部門を設置しています。また、その責任者を監査役の補助者に任命し監査役の監査に同行して内部監査を実施するほか、当該内部監査の結果及び内部通報規程に基づく内部通報の結果につき、遅滞なく常勤監査役に報告する体制を設けています。

【当社グループの経営機構図】



【内部統制システムに関する基本的な考え方】

当社グループは、「新たな事業領域の発見・開拓に挑戦し、顧客の多様な金融ニーズに応える企業となる」という企業理念の達成に向けて、常に先進の金融テクノロジーの研究・開発に邁進するとともに、コンプライアンスを経営の最重要施策と位置付け、全役員が主体的に倫理法令遵守に努めるような企業文化を構築していくことが、内部統制システムを実効的に機能させるための前提と考えています。当社はその観点から、2006年5月12日、内部統制システムの整備に係る決定を取締役に於いて決議しました。コンプライアンス及びリスク管理の徹底に加え、グループ子会社からの報告体制の確立、さらに監査役の権限強化等による内部監査の実効性の確保など、より充実した管理体制の整備を図る内容となっています。

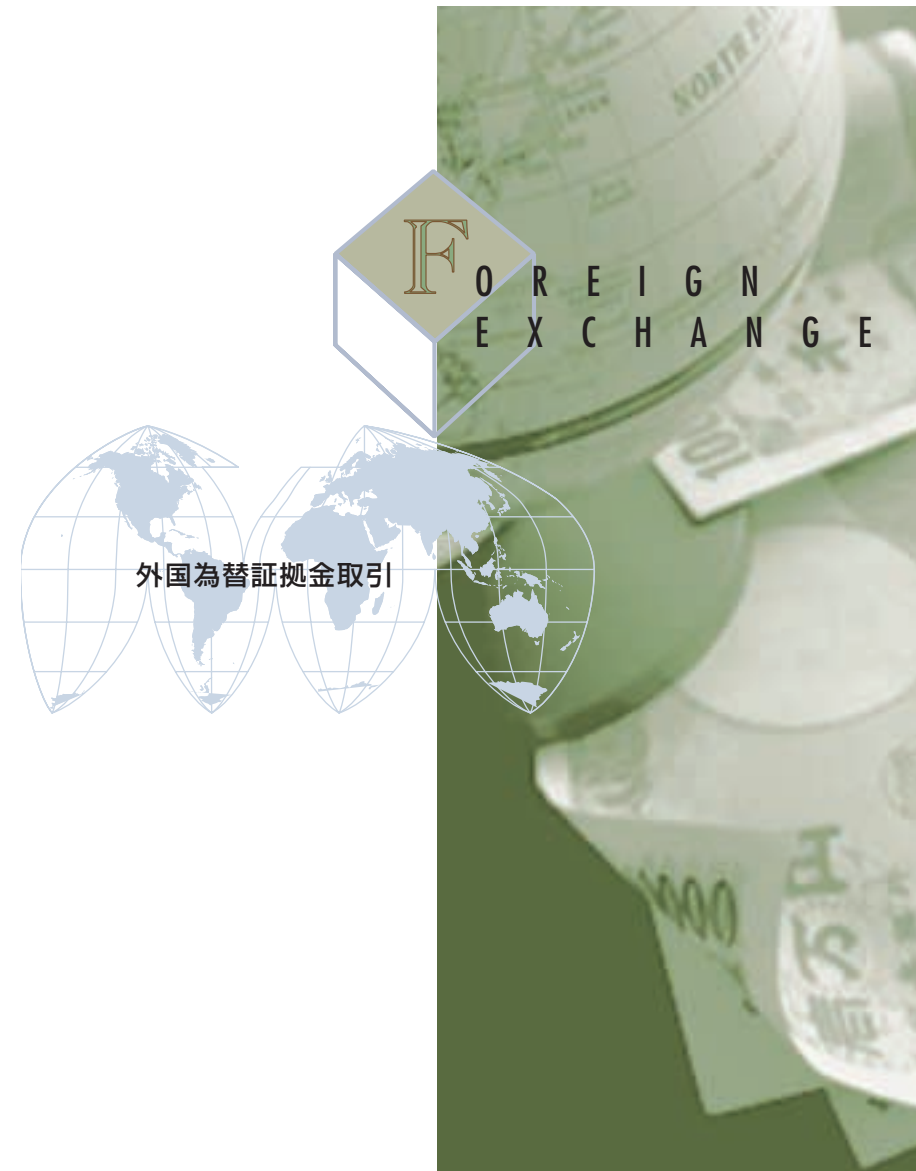


●当社証券業務の状況

当社グループは、1999年7月にスターアセット証券株式会社(旧スターフューチャーズ証券株式会社)が証券業登録を受け、同年8月より、東京支店を中心に営業活動を開始しました。当社グループにおける証券業務は収益の多様化と商品・為替取引との相互補完性という観点で非常に重要なポジションを占めています。証券業務における受取手数料収入の約7割を信用取引および先物・*1オプション取引が占めていることから、当社のデリバティブ取引のノウハウが証券業務において浸透しているといえます。また、証券オンライン取引も手掛け、より豊富な投資手法をお客様に提供しています。

●今後へ向けた取り組み

2004年4月から投資一任業務が証券会社や信託銀行に解禁され、これに並行して「*2ラップ口座」の規制が緩和されました。昨今のネット証券の台頭により、ブローキングビジネスが限界を迎えつつある中で、こうした投資顧問、投資コンサルタント業務が注目されています。2004年1月には、投資顧問会社マイルストーン・アセット・マネジメント株式会社に出資し、資本・業務提携を行いました。また、2004年8月には証券・商品先物取引のディーリング事業を担うスターインベスト株式会社を設立しました。これら一連の動きは投資顧問業を確立していくための“人財”育成、グループ独自の運用手法の研究、投資顧問業のノウハウ蓄積を目的としています。また、商品・為替業務との連携・融合も見込み、当社グループの最大の特長でもある三市場デリバティブを投資顧問ビジネスに活用していきます。



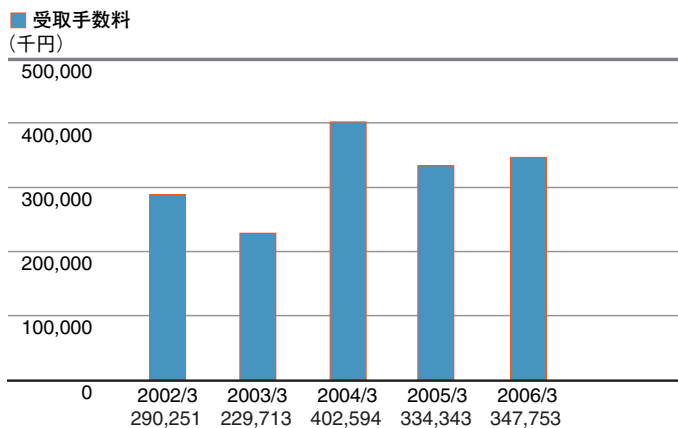
●当社為替業務の状況

1998年4月に外為法が改正され通貨取引が自由化されました。これを受け、1999年3月より外国為替証拠金取引の取り扱いを開始して以来、様々な為替取引を開発・提供し、常にサービスの充実に邁進してきました。2005年7月には*1東京金融先物取引所に上場している*2取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取り扱いを開始するなど、絶えず新たな投資手法を提供しています。

●「くりっく365」の特長

- 公設市場で行う取引所為替証拠金取引だから透明性が高い
取引所がすべての取引の相手方となるため、取引の相手方の信用リスクを意識する必要はありません。また、取引所取引に直接参加する取引業者は、金融先物取引法と取引所規則に基づく厳しい資格要件をクリアしています。
- 証拠金は取引所で保護される
金融先物取引法に基づき、投資家が預けた証拠金は全額取引所に預託されます。そのため、万一取引業者が破綻した場合でも、取引所に預託された資産は原則として全額返却されます。
- 税法上の優遇措置が受けられる
2005年度の税制改正で、取引所取引について「分離課税」「損失の3年間控除」「有価証券先物・商品先物との損益通算」が認められています。

●受取手数料



用語解説

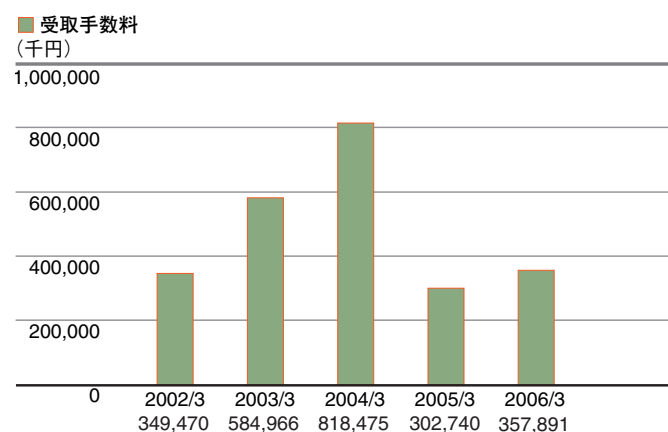
*1 オプション取引

あらかじめ定められた期日・期間内に、あらかじめ定められた価格で金融商品を売買する選択権の取引を指します。

*2 ラップ口座

証券会社が取り扱う個人向けの資産管理口座。これまで取引ごとに発生していた手数料が、資産残高の一定割合に包含 (wrap) されることからこの名がつけられました。

●受取手数料



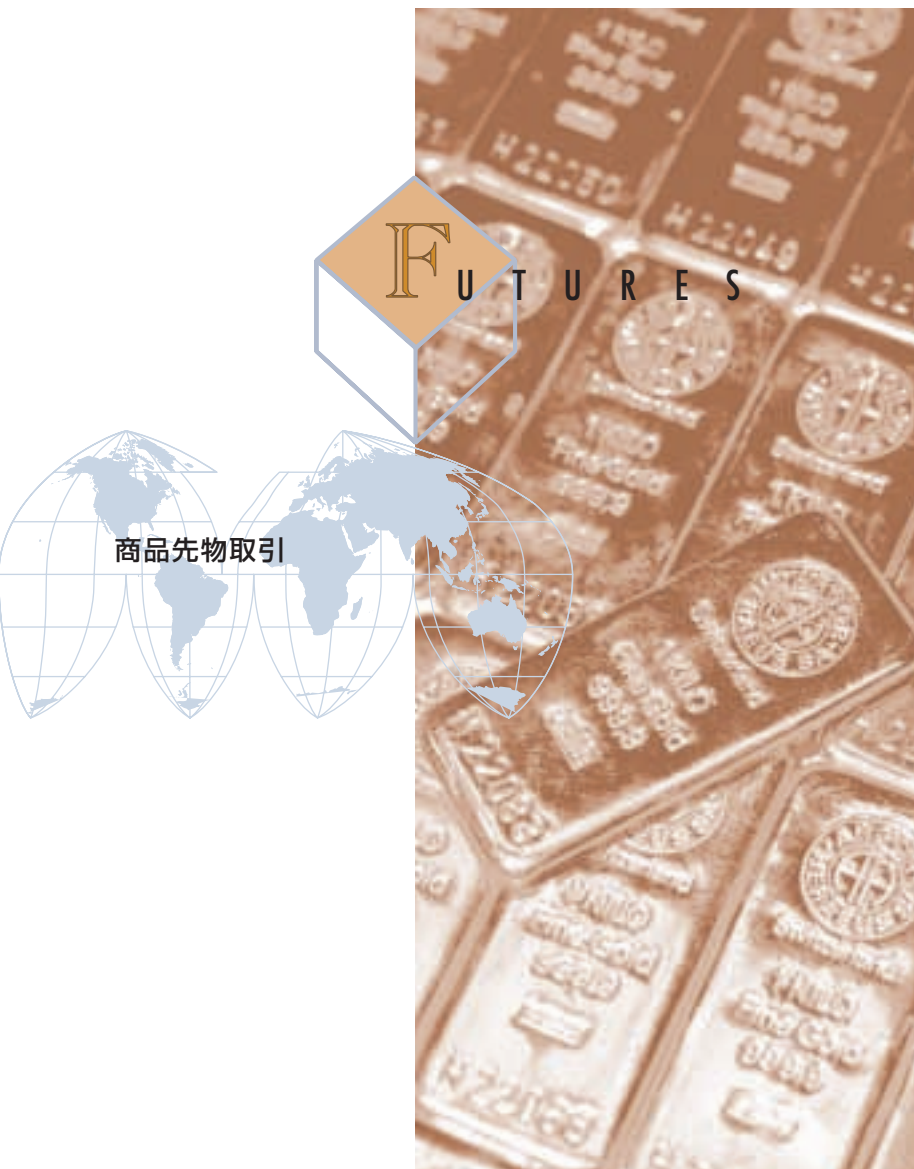
用語解説

*1 東京金融先物取引所

金融先物取引法に基づき設立された金融先物取引専門の取引所。上場されている商品としては「取引所為替証拠金取引(くりっく365)」、「ユーロ円3ヵ月金利先物」、「ユーロ円3ヵ月金利先物オプション」、「円金利スワップ先物」の4つがある。

*2 取引所為替証拠金取引

公設市場で行われる外国為替証拠金取引。私設市場で行われる非取引所取引と区別するときに用いられる。



● 当社商品業務の状況

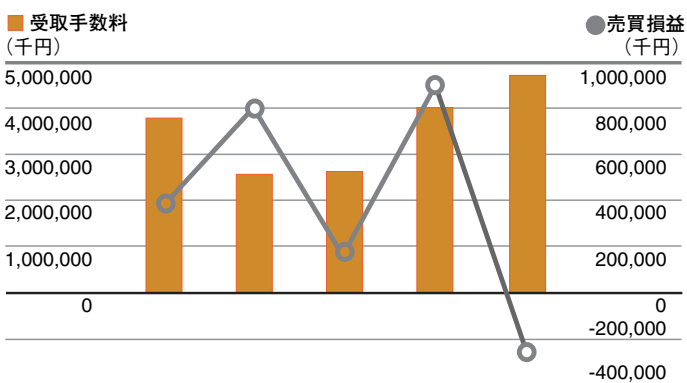
当社グループの中核を占めるスターアセット証券は1970年に商品取引会社として設立されました。以来、35年間にわたりデリバティブ取引のノウハウを培ってきました。当社グループの収益の柱を担う商品先物取引ですが、昨年、手数料完全自由化、商品取引所法の改正を経たことで業界変革のスピードはさらに増えています。当社グループはこのような変革が訪れることをいち早く察知し、他社との差別化を図るべく、より質の高いサービスの提供を目標に、情報提供力やネット取引の充実、社内教育の徹底を実施しています。また、商品先物取引以外の収益源を得るため、証券・為替分野の確立も急務と捉え、商品業務とのバランスを勘案しつつ事業の拡大をめざしています。

● 今後へ向けた取り組み

近年、*オルタナティブ投資や石油をはじめとする商品市況に注目する個人投資家が増え、年金基金などの機関投資家が運用対象として商品ファンドを組み入れる動きが見られます。また、証券業界においても投資信託に商品先物を組み入れたファンドが販売されるなど、商品市場の裾野は広がりつつあります。

グループ会社であるスターアセット証券は2005年3月に日本ユニコム株式会社(以下ユニコム社)が運用する商品ファンド「オプション・マスター」の取り扱いを開始しました。同ファンドは国内外の商品・金融先物オプションを運用対象とした「オルタナティブ投資ファンド」に類するものです。また、同年5月には「ガソリン・ブルベアセレクト」の販売を開始するとともに、ユニコム社が設立する投資顧問会社、クラスターアセットマネジメント株式会社(以下クラスター社)への出資に応じました。クラスター社はユニコム社、スターアセット証券のほか5社の商品取引会社、計7社が共同出資し、同年11月には商品投資顧問業の許可を受けて、「オプション・マスター」などユニコム社のファンドを中心に運用を開始しています。どちらのファンドも当社グループの強みであるデリバティブを活用したファンドです。当社グループは将来の投資顧問ビジネスを見据えた事業展開として、商品ファンドを一つの切り口として、運用手法などのノウハウの蓄積を進めていきます。

● 受取手数料と売買損益



受取手数料	3,815,390	2,572,791	2,657,877	4,034,345	4,743,516
売買損益	377,250	803,975	156,907	905,497	△262,989

※受取手数料には、商品ファンドも含む。

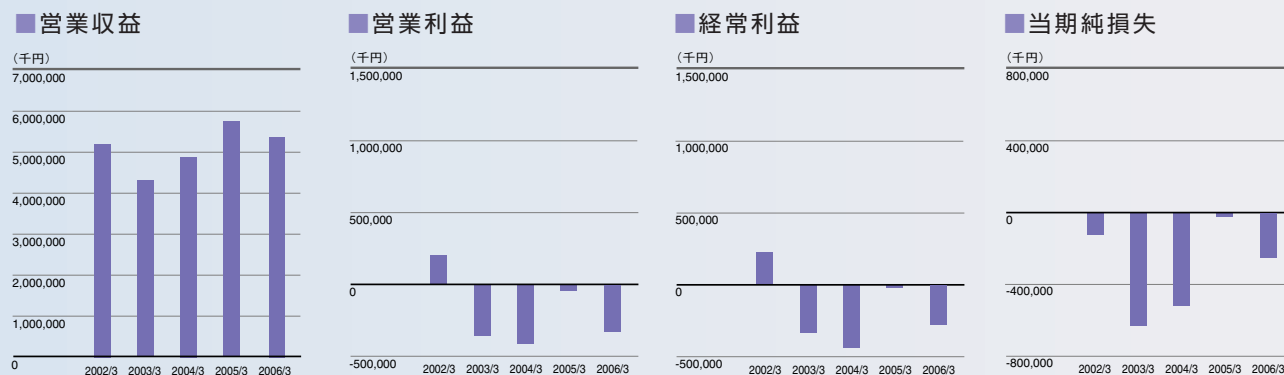
用語解説

*1 オルタナティブ投資

株式や債券などの一般的な投資対象を直接の投資対象資産としない投資のことです。代表的なオルタナティブ投資としてヘッジファンドや商品ファンド、不動産投資などがあります。

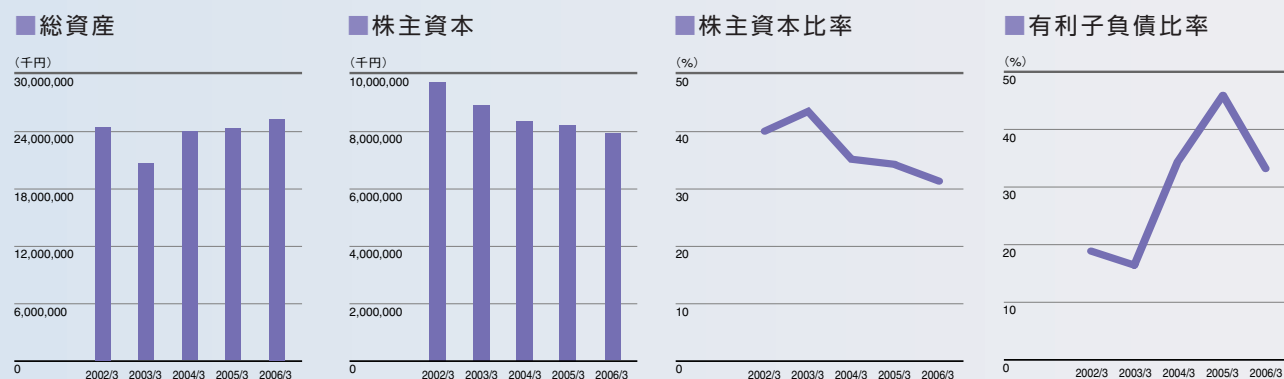
注：財務ハイライトの財務データは2003年3月期以前がスターアセット証券(株)(旧スターフューチャーズ証券(株))の単体の数値、2004年3月期が同社の連結の数値、2005年3月期がスターホールディングス(株)の連結の数値となっています。2004年3月期以前の財務データは、スターホールディングス(株)のそれとの経年比較を目的とした参考データであることをご了承ください。

業績



決算期	2002/3 単体	2003/3 単体	2004/3 連結	2005/3 連結	2006/3 連結
営業収益 (千円)	5,182,076	4,295,538	4,866,905	5,733,052	5,355,173
営業利益 (損失) (千円)	199,563	△ 359,047	△ 413,448	△ 48,827	△ 323,510
経常利益 (損失) (千円)	226,108	△ 335,216	△ 436,652	△ 22,251	△ 272,858
当期純損失 (千円)	128,069	634,283	520,040	24,789	248,446

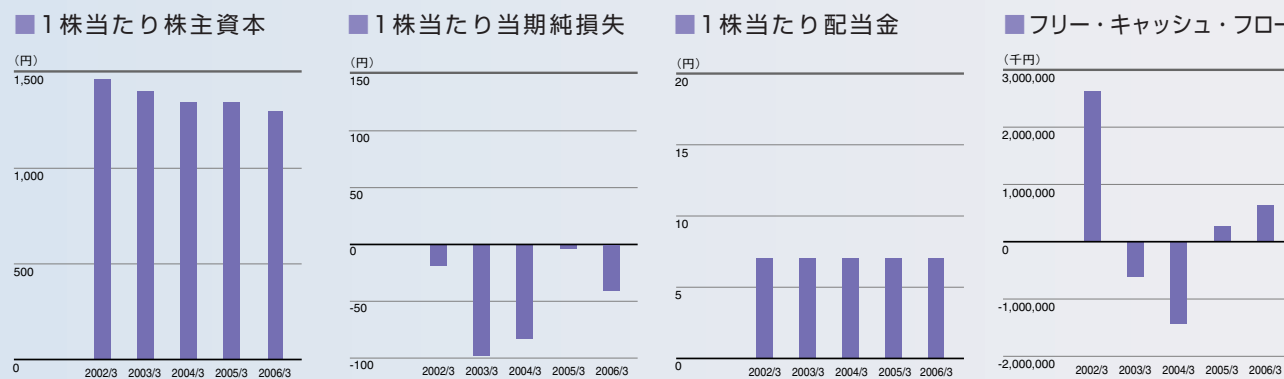
資産関連



決算期	2002/3 単体	2003/3 単体	2004/3 連結	2005/3 連結	2006/3 連結
総資産 (千円)	24,293,732	20,475,227	23,825,852	24,147,774	25,105,613
株主資本 (千円)	9,694,174	8,872,068	8,319,747	8,195,656	7,857,595
株主資本比率 (%)	39.90	43.33	34.92	33.94	31.30
有利子負債比率※ (%)	18.78	16.34	34.34	45.91	33.15

※当社グループにおいて有利子負債に該当する項目は、証券取引の信用取引に係る「信用取引借入金」と「信用取引貸証券受入金」の2項目のみとなっています。

1株当たりデータ/フリー・キャッシュ・フロー



決算期	2002/3 単体	2003/3 単体	2004/3 連結	2005/3 連結	2006/3 連結
1株当たり株主資本 (円)	1,462	1,400	1,338	1,343	1,287
1株当たり当期純損失 (円)	19.07	98.23	83.06	4.03	40.72
1株当たり配当金 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
フリー・キャッシュ・フロー (千円)	2,631,713	△ 615,351	△ 1,438,875	270,103	619,013

スターホールディングス株式会社
連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	[単位：千円]	
	第2期 平成18年3月31日現在	第1期 平成17年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	23,110,532	21,121,870
現金及び預金	3,791,802	8,772,261
預託金	1,301,161	1,150,000
委託者未収金	321,118	1,347,734
有価証券	299,873	—
たな卸資産	28,240	28,364
保管有価証券	1,133,211	1,785,097
差入保証金	9,596,922	2,219,245
金銭の信託	2,390,000	—
商品取引責任準備預託金	—	329,359
信用取引資産	2,645,766	3,733,642
委託者先物取引差金	576,948	1,557,349
その他	1,026,517	208,117
貸倒引当金	△ 1,027	△ 9,300
固定資産	1,994,675	3,025,364
有形固定資産	464,093	533,147
建物及び構築物	90,435	108,027
機械装置及び運搬具	1,151	1,166
土地	327,537	382,671
その他	44,969	41,281
無形固定資産	50,260	71,064
投資その他の資産	1,480,321	2,421,152
投資有価証券	260,851	633,572
その他	1,710,960	2,253,814
貸倒引当金	△ 491,490	△ 466,234
繰延資産	404	539
資産合計	25,105,613	24,147,774
[負債の部]		
流動負債	16,161,664	14,947,696
委託者未払金	—	179,592
未払法人税等	27,300	38,133
賞与引当金	146,422	150,461
預り委託証拠金	—	7,523,275
預り証拠金	10,629,988	—
預り委託証拠金代用有価証券	—	1,785,097
預り証拠金代用有価証券	1,133,211	—
信用取引負債	2,605,122	3,762,593
受入保証金	642,226	605,006
その他	977,392	903,536
固定負債	617,659	655,271
繰延税金負債	49,220	85,470
退職給付引当金	26,807	26,868
連結調整勘定	513,583	542,931
リース資産減損勘定	28,047	—
特別法上の準備金	468,693	349,150
商品取引責任準備金	456,159	339,730
証券取引責任準備金	11,373	9,420
金融先物取引責任準備金	1,161	—
負債合計	17,248,017	15,952,117
[少数株主持分]		
少数株主持分	—	—
[資本の部]		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	60,749	60,750
利益剰余金	5,451,976	5,743,131
その他有価証券評価差額金	47,846	94,760
自己株式	△ 202,975	△ 202,984
資本合計	7,857,595	8,195,656
負債、少数株主持分及び資本合計	25,105,613	24,147,774

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

科 目	[単位：千円]	
	第2期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第1期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業収益	5,355,173	5,733,052
受取手数料	5,449,161	4,671,430
売買損益	△ 262,989	906,077
その他	169,001	155,544
営業費用	5,678,684	5,781,879
取引所等関係費	310,044	182,280
人件費	2,999,107	3,141,613
旅費交通費	94,723	113,790
広告宣伝費	124,744	71,552
通信費	220,759	241,226
不動産賃借料	373,647	395,931
電算機費	485,580	503,009
減価償却費	70,621	62,886
貸倒引当金繰入額	23,254	51,127
その他	976,199	1,018,462
営業損失	323,510	48,827
営業外収益	58,494	58,688
受取利息	12,842	16,871
受取配当金	8,299	3,022
連結調整勘定償却額	29,347	28,943
持分法による投資利益	1,936	—
その他	6,067	9,849
営業外費用	7,842	32,112
創立費償却	134	27,793
持分法による投資損失	—	2,717
投資事業組合出資損失	2,188	—
売差損益	3,646	—
減価償却費	859	—
その他	1,012	1,601
経常損失	272,858	22,251
特別利益	490,432	66,425
貸倒引当金戻入益	6,630	34,856
投資有価証券売却益	244,042	31,569
出資金償還金	223,454	—
長期預り金整理益	16,305	—
特別損失	449,485	54,149
固定資産除却損	5,269	3,093
減損損失	137,855	—
商品取引責任準備金繰入額	116,429	37,947
証券取引責任準備金繰入額	1,952	2,678
金融先物取引責任準備金繰入額	1,161	—
投資有価証券売却損	699	—
出資金償還損	174,723	—
過年度消費税修正額	11,394	—
役員退職慰労金	—	4,680
原状回復費用	—	5,750
税金等調整前当期純損失	231,911	9,975
法人税、住民税及び事業税	16,944	21,794
法人税等調整額	△ 409	△ 6,980
当期純損失	248,446	24,789

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

科 目	[単位：千円]	
	第2期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第1期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
[資本剰余金の部]		
資本剰余金期首残高	60,750	60,750
資本剰余金期末残高	60,749	60,750
[利益剰余金の部]		
利益剰余金期首残高	5,743,131	5,811,416
利益剰余金減少高	291,155	68,285
配当金	42,709	43,496
当期純損失	248,446	24,789
利益剰余金期末残高	5,451,976	5,743,131

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	[単位：千円]	
	第2期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第1期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,876	285,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	520,137	△ 15,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,373	△ 105,263
現金及び現金同等物の増加額	576,640	164,839
現金及び現金同等物の期首残高	2,758,358	2,593,518
現金及び現金同等物の期末残高	3,334,998	2,758,358

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

スターホールディングス株式会社
単独財務諸表

貸借対照表

科 目	[単位：千円]	
	第2期 平成18年3月31日現在	第1期 平成17年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	990,452	165,208
現金及び預金	389,740	164,605
未収還付法人税等	600,712	—
その他	—	603
固定資産	9,816,308	9,376,486
有形固定資産	761	939
建物	761	939
投資その他の資産	9,815,547	9,375,547
関係会社株式	9,815,547	9,375,547
繰延資産	16,635	22,181
創立費	16,635	22,181
資産合計	10,823,397	9,563,876
[負債の部]		
流動負債	4,158	1,655,579
関係会社短期借入金	—	1,650,000
未払金	1,736	84
未払費用	49	4,973
未払法人税等	2,311	464
その他	61	57
固定負債	210,727	210,727
繰延税金負債	210,727	210,727
負債合計	214,886	1,866,307
[資本の部]		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,151,800	5,427,605
資本準備金	1,427,605	1,427,605
その他資本剰余金	3,724,194	4,000,000
資本準備金減少差益	3,724,194	4,000,000
利益剰余金	2,957,123	△ 229,999
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	2,957,123	△ 229,999
自己株式	△ 413	△ 36
資本合計	10,608,511	7,697,569
負債・資本合計	10,823,397	9,563,876

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

科 目	[単位：千円]	
	第2期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第1期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業収益	3,063,198	20,430
関係会社受取配当金	3,003,558	—
関係会社経営管理料	59,640	20,430
営業費用	87,552	29,407
販売費及び一般管理費	87,552	29,407
営業利益又は営業損失(△)	2,975,645	△ 8,977
営業外収益	13	2
受取利息	1	0
自己株式取扱手数料	11	—
その他	0	2
営業外費用	17,156	9,952
関係会社支払利息	11,611	4,407
創立費償却	5,545	5,545
経常利益又は経常損失(△)	2,958,502	△ 18,928
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,958,502	△ 18,928
法人税、住民税及び事業税	1,378	344
法人税等調整額	—	210,727
当期純利益又は当期純損失(△)	2,957,123	△ 229,999
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	2,957,123	△ 229,999

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

利益処分又は損失処理

科 目	[単位：千円]	
	第1期 平成17年6月28日	
(当期末処理損失の処理)		
当期末処理損失		229,999
損失処理額		229,999
その他資本剰余金取崩額		229,999
次期繰越損失		—
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		4,000,000
資本準備金減少差益		4,000,000
その他資本剰余金処分額		275,804
当期末処理損失に充当		229,999
配当金		45,805
その他資本剰余金次期繰越額		3,724,195
資本準備金減少差益		3,724,195

科 目	[単位：千円]	
	第2期 平成18年6月27日	
(当期末処分利益の処理)		
当期末処分利益		2,957,123
利益処分額		2,845,799
配当金		45,799
任意積立金		2,800,000
別途積立金		2,800,000
次期繰越利益		111,324

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱いスタート(2005年7月)

当社グループ子会社のスターアセット証券株式会社は、東京金融先物取引所に上場された取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取り扱いを開始しました。

この「くりっく365」は、金融先物取引業の登録を受け、かつ取引所に資格取得申請を行い、承認された取引参加者のみの取り扱いとなります。これにより、お客様にとって、為替証拠金取引をより透明性の高い市場で、より安心してお取引いただけるようになりました。

※詳しくはスターアセット証券まで
<http://www.star-s.jp/index.htm>

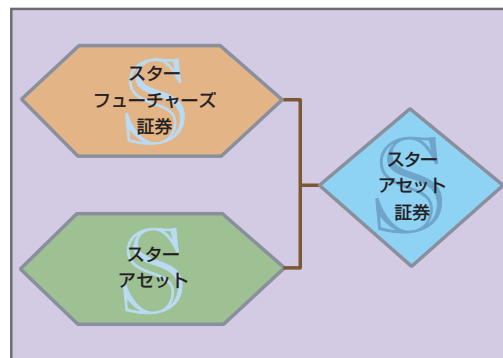
子会社の合併により「スターアセット証券株式会社」が誕生(2005年10月)

スターホールディングスグループの再構築と業務の効率化を図り、堅固な収益基盤を確立するため、2005年10月1日に当社グループ子会社のスターフューチャーズ証券株式会社およびスターアセット株式会社が合併し、「スターアセット証券株式会社」が誕生しました。

合併会社「スリースターインベストメント株式会社」の設立(2005年11月)

昨今、不動産所有者や投資家のニーズに応じた法整備などの制度改革が行われ、また不動産の証券化についても、市場が拡大を続けています。こうした背景から、不動産関連事業において高い実績をもつ株式会社星河および陽光株式会社の2社と共同で、合併会社「スリースターインベストメント株式会社」を設立し、事業を行うことで合意しました。

■スリースターインベストメント(株)企業概要
 設立年月日: 2005年11月21日
 代表者: 野崎 正史 ((株)星河取締役)
 所在地: 東京都千代田区
 資本金: 3,000万円
 従業員数: 3名



福岡ソフトバンクホークス公式スポンサー制度「ホークスパートナース」への加入



当社グループ子会社のスターアセット証券は福岡ソフトバンクホークス(以下ホークス)の公式スポンサー制度「ホークスパートナース」に加入しています。

福岡で高い人気と知名度を誇るホークスのオフィシャルスポンサーへの加入によって、高い宣伝効果とブランドイメージの向上が期待できます。当社グループはスポンサー加入を営業活動におけるアドバンテージの一つとして捉えています。

また、福岡に本社を置き、地元の発展を願う企業グループ

としてホークスを応援することが、

地域の活性化へ繋がり、

当社グループと

地域との更なる

共存共栄を目指

しています。



慶應義塾大学のEliica(エリーカ)プロジェクトおよびL2(エルスクエア)プロジェクトへのスタッフ派遣

弊社は、慶應義塾大学電気自動車研究室(神奈川県川崎市幸区小倉144-8 新川崎タウンキャンパス内)が民間企業および関係機関と共同で研究・開発を進めているEliica(エリーカ)プロジェクトおよびL2(エルスクエア)プロジェクトの趣旨に賛同し、その事業化の一助に資するため、弊社グループからスタッフ1名を同研究室へ職員として出向させています。

※Eliica(エリーカ)プロジェクトについて
 環境にやさしい電気自動車の実用化に向けた、慶應義塾大学と民間企業約30社との共同開発プロジェクト。スーパー・エコ・カーといわれるEliica(エレクトリック・リチウムイオン・バッテリー・カー)は、2004年3月に最高時速370Kmを達成したのをはじめ、加速度や安全性も格段に向上しつつあり、近い将来の市販化を目指して開発が進んでいます。

※L2(エルスクエア)プロジェクトについて
 電力貯蔵用の大型リチウムイオン電池の大量生産化に向けた、慶應義塾大学と民間企業約10社、および国土交通省が産官学共同で推進しているプロジェクト。L2(エルスクエア)の意味は、Large Lithium-Ion Batteryの略であり、さらにLink(産官学の連携)、Life(生命・生活の維持、向上)、Lead(時代の先導)を表しています。

Eliicaプロジェクトホームページ
<http://www.eliiica.com/>

大学生向け金融セミナー・勉強会

弊社は、CSR・社会貢献活動、また金融・証券知識の啓蒙活動の一環として、本社所在地である福岡市を中心に大学生向けに金融セミナーおよび勉強会を開催しています。現在は企業取材サークル「FUN」(拠点は西南学院大学と福岡女子大学)と協力し、定期的に勉強会を開催しています。



※企業取材サークル「FUN」ホームページ
<http://forfun.zzkt.com/>
 ※セミナー・勉強会についてのお問い合わせはこちらまで
n.kimura@star-g.co.jp
 (広報グループ 木村)

社名 スターホールディングス株式会社
設立 2004年12月1日
資本金 25億円
従業員数 (単独)6名 (グループ)395名

グループ企業の主要な事業内容
 商品先物取引業
 東京工業品取引所、東京穀物商品取引所、中部商品取引所、大阪商品取引所、福岡商品取引所に上場されている貴金属・石油製品・農産物などの商品先物取引の受託業務および売買業務を行っています。

取引所金融先物取引業(取引所取引)
 東京金融先物取引所に上場している取引所為替証拠金取引「くりっく365」を取り扱っています。

店頭金融先物取引業(相対取引)
 外国為替直物取引を発展させた、インターバンク(銀行取引)レートにより近いレートで行える外国為替保証金取引を取り扱っています。

証券業
 株式、信用取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引を中心に取り扱っています。

取引銀行 りそな銀行、西日本シティ銀行
加入取引所 東京工業品取引所、東京穀物商品取引所、中部商品取引所、大阪商品取引所、福岡商品取引所、東京金融先物取引所

加入機関 日本証券業協会、証券保管振替機構、日本投資者保護基金、日本商品先物振興協会、日本商品先物取引協会、日本商品投資販売業協会、金融先物取引業協会

役員
 代表取締役社長 佐藤 不三夫
 取締役 吉田 信明
 取締役 川崎 芳徳
 取締役 寿山 八仁
 取締役 磯田 義明
 常勤監査役 原口 隆羨
 監査役 林 和雄
 監査役 福田 孝一

【スターホールディングス株式会社】
本社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
 紙与博多ビル11階
 TEL.(092)472-8011

【スターアセット証券株式会社】
本社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
 紙与博多ビル11階
 TEL.(092)475-8800

渋谷支店 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-15-1
 渋谷クロスタワー23階
 TEL.(03)5464-5500

茅場町支店 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-8-3
 郵船茅場町ビル8階
 TEL.(03)3663-2181

日本橋支店 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-5-4
 住友不動産日本橋ビル9階
 TEL.(03)3241-2110

町田支店 〒194-0013 東京都町田市原町田3-2-1
 原町田中央ビル3階
 TEL.(042)721-6311

心斎橋支店 〒542-0081 大阪市中央区南船場4-4-21
 りそな船場ビル11階
 TEL.(06)6253-6300

北浜支店 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-3-6
 北浜山本ビル1階
 TEL.(06)6208-6776

鹿児島支店 〒892-0846 鹿児島市加治屋町15-9
 大同生命鹿児島ビル1階
 TEL.(099)224-5581

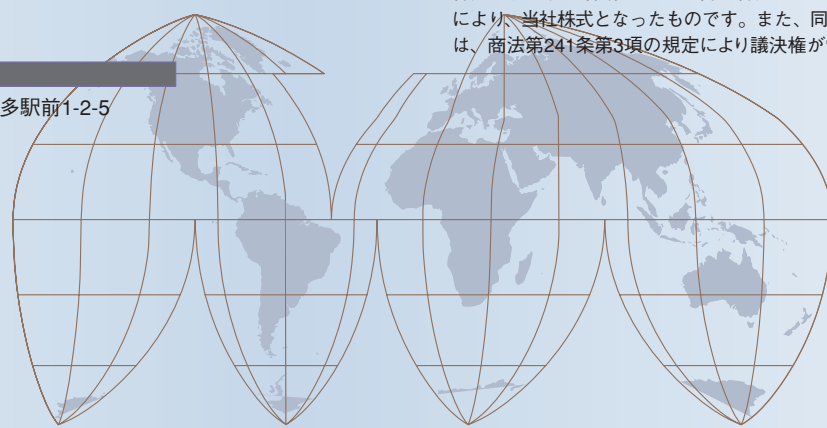
【スターインベスト株式会社】
本社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
 紙与博多ビル11階
 TEL.(092)472-8030

株式の状況
 会社が発行する株式の総数 **25,000,000株**
 発行済株式の総数 **6,543,700株**
 株主数 **2,159名**

大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
吉田 信明	1,203,555	19.73%	—	—
スターアセット証券株式会社	441,432	—	6,543,700	100%
佐藤 不三夫	334,025	5.48%	—	—
吉原商品株式会社	255,560	4.19%	—	—
スターホールディングス社員持株会	236,600	3.88%	—	—
木原和喜	232,435	3.81%	—	—
竹村 義則	184,000	3.02%	—	—
木原商事株式会社	141,570	2.32%	—	—
石崎 幸七	131,230	2.15%	—	—
木原 秋好	129,660	2.13%	—	—

(注) 当社の完全子会社であるスターアセット証券株式会社が所有している当社株式は、同社が保有していた自己株式が2004年12月1日付の株式移転により、当社株式となったものです。また、同社が所有している当社株式は、商法第241条第3項の規定により議決権が制限されています。



株主メモ
決算期日 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日

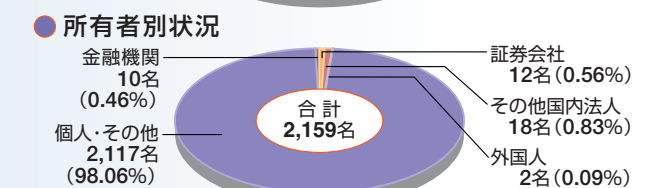
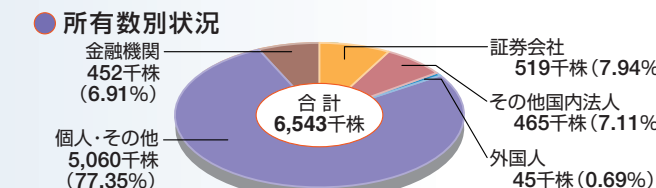
株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所 〒541-8583
 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
電話 0120-255-100

(各種お問合せ)
 ※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の電話番号およびインターネットで24時間受付しています。
手続用紙請求電話 0120-351-465
インターネットホームページ <http://www.daiko-sb.co.jp>

同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
単元未満株式買取請求および買増請求 単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人において受付しています。なお、買増請求につきましては3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までには停止します。

公告掲載方法 日本経済新聞に掲載
上場証券取引所 福岡証券取引所、大阪証券取引所

株式の分布状況



● ホームページをご覧ください。 <http://www.star-ir.co.jp/>

